

第2回 東かがわ市基本構想審議会 報告書

【日時】令和4年9月2日（金） 10:00 ～ 11:45

【場所】東かがわ市交流プラザ 1階 第1・第2市民会議室

【参加者】東かがわ市基本構想審議会委員 8名（欠席：1名）

≪事務局≫総務部長、財務課長、官民連携マネージャー、
財務課経営グループリーダー、経営グループ2名
基本構想ワーキンググループ（3グループ リーダー・サブリーダー）6名

【審議会内容】（1）次期基本構想策定関連事業について

（子どもたちとの対話会事業等の報告）

（2）東かがわまちづくりビジョンの検証について

（東かがわ市基本構想ワーキンググループ活動報告）

（3）基本構想アンケート調査概要について

（4）次回審議日程等について

◆ 審議会資料（事前配布）に基づき、事務局より概要を説明し、項目ごとに質疑・提案をいただく形で進行了。

【質疑概要】

（2）東かがわまちづくりビジョンの検証について

Q1	地域活動（地域コミュニティ協議会等）での若者世代の参加が少ない理由は。その対策として、どのようなことを講じているか。
A1	現在の地域課題として、認識している。今後の取り組み方針や若者世代の参加率が低い現状に対しての原因については、アンケート調査で検証していきたい。
Q2	どのような取り組みが効果的であると考えているか。
A2	現在の地域活動の主体は、地域コミュニティ協議会及び自治会であり、高齢世代や定年後の時間がある人たちがその団体の中心となっている。今後の組織運営の上でも、世代交代や若者世代との交流が必要となる。まずは、若者世代にも活動を認識してもらい、足を運んでもらえる仕組みづくりにより、地域全体での交流の活性化を図りたい。
Q3	移住・定住施策等は、現在の市民のニーズに合っているか。
A3	制度策定時には、当時のターゲット・目的により制度設計をしてきたが、市民ニーズについては、改めて、現段階での状況をアンケート調査により検証していきたい。
Q4	子ども、子育て世代だけでなく、生涯学習や学びの場について、現役世代も参加できるような環境や講座があれば良いのではないか。

A4	公民館や交流プラザ等での講座について、現在は、高齢の方が主のものが多くなっている。今後は、市民ニーズに応じて、若者世代等も興味・関心がある講座の検討もしていかなければならない。実施主体や市民ニーズ等について、今後の検証が必要である。
Q5	ふるさと納税について、農産物や手袋等の特産品だけではなく、実際に東かがわ市に来て、様々な体験ができるメニューがあれば、地域内の人の交流に繋がるのではないかな。
A5	体験メニューについては、地域の交流の観点からも効果が大きいと考える。今後、実施団体等との連携を深めながら、拡充できるような取り組みが必要と考える。現在、ふるさと納税者を対象に「東かがわ市ファンツアー」等も計画しており、実際に東かがわ市に足を運んでいただけるような取り組みも進めている。
Q6	デジタルや AI 分野の活用についても、今後必要となってくるのではないかな。将来的に市役所においても、職員数が少なくなる見込みの中で、業務においてもデジタル化の推進が求められるのではないかな。
A6	令和3年度に「デジタル推進室」を組織し、令和3年度末に「東かがわデジタル化推進戦略」を策定している。現在、デジタル化に向けた様々な取り組みについて、「デジタル推進室」を中心に取り組んでいる。
Q7	「地域公共交通」、「観光振興」の取り組みについて、現基本構想内に事業内容の記載があるか。また、地域資源の把握について（魅力の再発見・掘り起こし）の取り組みはどのようなものがあるか。
A7	「地域公共交通」、「観光振興」について、現基本構想内に具体的な記載はない。「地域公共交通」については、実際に引田地区等で実証実験に取り組む中で、事業化に受けたニーズ及び手法等の検討を進めている。「観光振興」についても、魅力的なまちづくりに向けた、「地域の魅力発信・発掘」として、各団体と連携しながら、各種事業に取り組んでいる。
Q8	市内在住の方が市内のことを知らないと感じる。（どういった地域資源・観光資源・魅力があるか。） どうして市民間で伝わらない現状があるのか。
A8	アンケートで検証する中で、今後の取り組み方針を検討していきたい。この「10年間」で、社会・国の状況が大きく変わってきた。「高齢者の運転免許証の返納」、「独居老人の増加」等により、「公共交通」についての具体的な検討の段階に進んできた。「観光振興」についても、インバウンド、ワーケーション、移住施策等により、観光資源・地域資源の捉え方が異なってきている。
Q9	10年後に「東かがわ市」が存続するという前提で・・・ 「ビジョン1」内の「地域力の向上」について、「地域力」の定義は何か。
A9	地域コミュニティ・自治会・近所づきあい等を含めて地域内の大小含めてのコミュニティ全体での連携であり、その強化と認識している。しかし、「地域力」というキーワードだけでは伝わりづらいので、基本構想内での言葉の「伝え方の工夫」を検討していきたい。基本構想については、市民に分かりやすくなるように、言葉（キーワード）の選定についても、審議会で意見をいただきながら、検討していきたい。

Q10	「ビジョン2」内の「情報伝達体制」について、「告知放送端末」は、その時に家にいないと聞こえないが、実際は家にいる時間が少ない現状があるのではないかな。
A10	現在は、全世帯に告知放送端末の整備が完了した段階である。(家にいれば、情報を各家庭に伝達できる体制の整備を完了した。) 次の段階として、家にいない人やそれぞれの状況に向けた情報伝達の手法を検討していかなければならないと認識している。
Q11	「ビジョン3」内の「地域リーダー」について、リーダーは育成するものではなく、各コミュニティ等の団体において、課題等の解決に向けた取り組みの中で、生まれ、育つものではないかな。
A11	自治会や地域コミュニティ協議会等において、役員等の高齢化や若者世代の参加が少なくなってきた現状があり、次の世代の人材確保に向けて取り組まなければならない段階となっている。人材が育つコミュニティに向けての行政の取り組み方や支援策を検討していきたい。
Q12	市内のコミュニティ(特に若者世代の集まり)については、組織構成が未熟である。それは、若者世代が地域の課題を感じておらず、自分事として考えていないからである。市役所職員が地域リーダーとして地域で活動することも良いのではないかな。自治会については入会金が高く、若者の自治会未入会の要因となっている。その補助制度等も検討してみてはどうか。
A12	地域リーダーや自治会の体制・支援手法についても、今後の地域課題である。
Q13	小中学生の意見(ワクワクアイデアコンクール)について、子どもたちから意見をもらって、終わりではもったいないのではないかな。「これが実現した」等の子どもたちへの実体験に繋げて、毎年取り組みの流れを作ることにより、子どもに対しても、肌感覚で伝わりやすいのではないかな。
A13	今回のワクワクアイデアコンクールは、「主権者教育の一環」としても実施した。子どもたちが、自分たちのふるさとのまちづくりについて考え、実際にアイデアを提案することで、子どもたち自身がまちづくりに関心を持つ機会となったと考える。基本構想等への盛り込み方や今後の事業展開については、検討していきたい。
Q14	「基本構想」とは、「市民」に向けたものかな。
A14	市民と行政が共有する、まちづくりの指針となるものである。
Q15	基本構想の10年後のビジョンを見て、市民がどう思うかが重要である。文章の細かいところではなく、具体的な施策や数値目標の明示、子どもの意見の反映などが目に入るようにしないと、「見えづらく、分かりづらいもの」となる。
A15	市民に分かりやすいもの・見てもらえるものとなるように、構成等は検討していきたい。伝え方については、審議会で意見をいただきながら検討していきたい。基本構想については、個別具体的な施策は記載せずに、まちづくりの方向性を定めるものである。
Q16	伝え方については、紙ベースだけではなく、インパクトのある映像が良いのではないかな。(プロによる、次期基本構想で実現したいまちについてのPVみたいなものはどうか。)
A16	伝え方、その手法について、検討していきたい。

Q17	全体的に「伝え方・文章の構成」を検討する必要があると考える。 ビジョン間や各施策の関連性が複雑であり、互に関連している部分がある。 ビジョンのゴールに向けた関連性・プロセスを伝える形にしたほうが、伝わりやすい。 全体を俯瞰できるような・図示化ができないか検討してもらいたい。(ターゲット・アプローチ・プロセス・ゴールの一連の流れを。) 図示化することで、審議会でも議論しやすくなる。また、市民にも伝わりやすくなり、10年後の評価もしやすくなる。(セグメンテーション、効果的な施策・検証に向けて)
A17	次期基本構想に向けて、各ビジョン間の関連性等の整理を検討したい。図示化等については、審議会で意見をいただきながら、市民に分かりやすいものを構築していきたい。

(3) 基本構想アンケート調査概要について

Q18	経済的な支援・創業支援・住宅取得支援・移住定住支援等に対するニーズについて、把握する手法は。
A18	主に自由記述で把握する。(テーマ指定及びまちづくり全体に対する意見・提案)
Q19	アンケート調査表の量はどのくらいを想定しているか。
A19	A3両面2枚(8P)で予定している。回答率を考慮すると、最大限の設定である。
Q20	アンケート調査対象者は。
A20	市内在住者2,500人、市外転出者500人を年代及び性別等を考慮し、ランダムに抽出予定である。
Q21	移住者の意見を把握できるようにしてはどうか。市外からの移住者(UIJターン)の意識調査も重要である。
A21	設問の追加で把握できるように調整する。住民票の移動だけでは把握できない場合もある。
Q22	転出理由等に医療福祉介護・買い物環境等についての意見も多いと想定されるので、追記してはどうか。
A22	回答項目に追加するように調整する。
Q23	意識調査に関する項目全体について、中間項目の「どちらでもない」はいらぬのではないか。
A23	中間項目は、削除するように調整する。
Q24	回答率はどの程度を想定しているか。
A24	3,000件発送し、回答率30%を見込んでいる。
Q25	アンケート調査結果の分析作業スケジュールは。
A25	第3回審議会(11~12月頃開催予定)では、アンケート調査結果(集計速報)について報告予定である。

Q26	移住者のみを対象としたアンケートは、実施しないのか。
A26	今回の市内外対象のアンケート調査で移住者を含めた、意識調査等を行いたい。

(その他 質疑・提案事項について)

Q27	<p>子どもの数が少なく、「産み・育てる世代」全体が少ない印象がある。</p> <p>若者世代を東かがわ市に「残す」、「呼び込む」仕組みづくりが大事となる。</p> <p>戻ってきてもらう（進学・就職・結婚・出産・子育て・老後・・・）ために、なぜ戻ってくるのか・きたいのかを検証することが重要である。また、転居される際にその後、コンタクトがとれるような仕組みがあればよいのではないか。</p> <p>（東かがわ市・ふるさとの情報を伝える体制整備があればよいのではないか。）</p>
A27	<p>若者・子育て世代に向けた定住・移住施策は重要である。また、大学進学等で市外に出るタイミングで、コンタクトを取れる体制を整えることは、重要である。現在、「ふるさと学生応援制度」で市外在住学生への支援を行っている。今後、同様に支援・関係づくりの輪を広げていけるように検討していきたい。</p>
Q28	<p>審議会の進行について、事務局と委員のやり取りが主となっているが、委員同士で意見を出し合うような、グループ討議形式で実施できないか。</p>
A28	<p>第3回審議会では、主に、次期基本構想の指針・まちづくりビジョン（案）を審議していただく予定である。次回以降は、より審議員の皆さんからご意見をいただく形式となるように、審議会の進行等を検討する。</p>

【今後の予定】

第3回 東かがわ市基本構想審議会（令和4年11月～12月）

審議会内容 ①次期基本構想指針・ビジョン（案）

②アンケート調査結果（集計速報）※単純集計・グラフ等